

第99期 第2四半期 株主通信

平成30年1月1日から平成30年6月30日



真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる

大倉工業株式会社

証券コード 4221





代表取締役社長

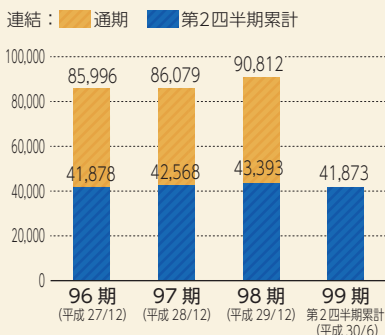
神田 進

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

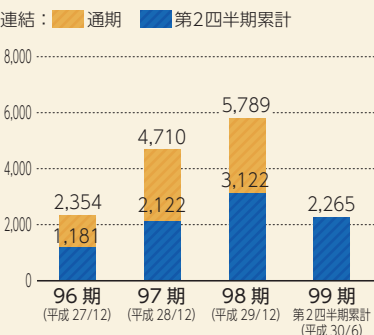
「第2四半期株主通信」を皆様にお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国政権の保護主義色の強い通商政策や、原油価格や人件費の上昇に伴うコスト増加を背景に依然として先行きに不透明感はあるものの、企業収益が好調に推移するとともに、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。

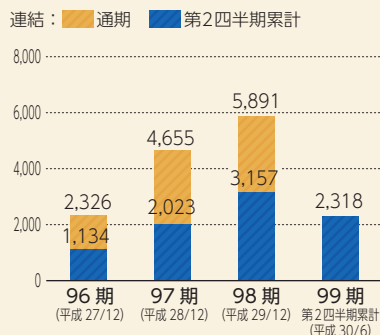
売上高の推移 (単位:百万円)



営業利益の推移 (単位:百万円)



経常利益の推移 (単位:百万円)



このような状況のもと、当社グループでは、新規材料事業のスマートフォン向け製品の受注が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億7千3百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

利益面では、減収に加えて合成樹脂事業における利益率が原材料価格の上昇により悪化したことなどにより、営業利益は22億6千5百万円（前年同四半期比27.4%減）、経常利益は23億1千8百万円（前年同四半期比26.6%減）、親会

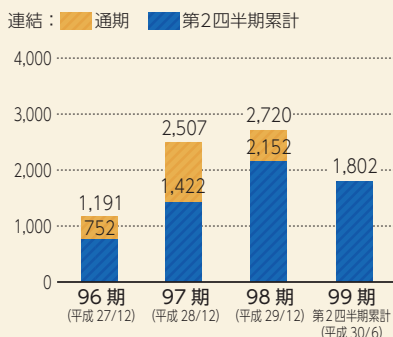
社株主に帰属する四半期純利益は18億2百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

以上のように前年同期比で減収減益という結果になりましたが、製造コストの上昇分を吸収すべく、製品売価修正や生産性の向上といった各施策に取り組んでいく所存です。

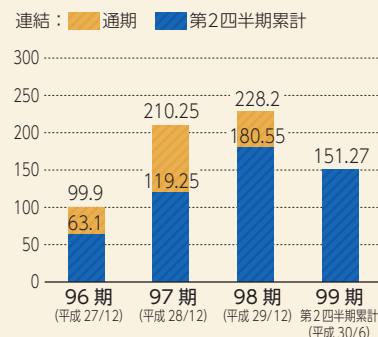
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年9月

親会社株主に帰属する純利益の推移 (単位:百万円)

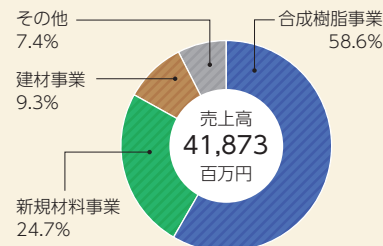


1株当たりの純利益の推移 (単位:円)



※当社は平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、96期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの純利益を算定しております。

事業別第2四半期累計売上高構成比(連結)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期累計期間事業別概況(連結)

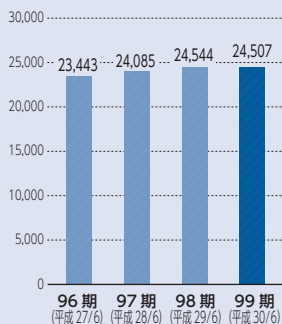
合成樹脂 事業



電子材料向けフィルムの需要減に加えて、前年好調だった衛生材料向けフィルムも一時的に在庫調整局面に入ったことなどにより販売数量が減少しました。一方、前年秋以降の原油価格の上昇に伴い原材料価格や物流・電力などの諸費用が増加したことから、製品価格への転嫁を進めているため、売上高はほぼ横ばいの245億7百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。営業利益は販売数量の減少に加えて、製品価格への転嫁が遅れていることから16億8千5百万円(前年同四半期比27.0%減)となりました。

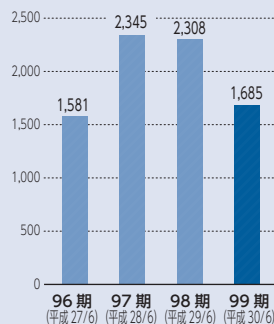
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



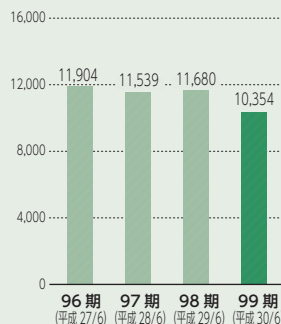
新規材料 事業



前年から量産を開始したスマートフォン向け製品の受注が当期首より大きく減少したことや、大型液晶パネル向け製品の需要が3月以降在庫調整局面に入っていることで、売上高は103億5千4百万円(前年同四半期比11.4%減)となりました。営業利益は、歩留り改善に注力し生産性が向上したものの、販売数量減少の影響が大きく、10億1千2百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

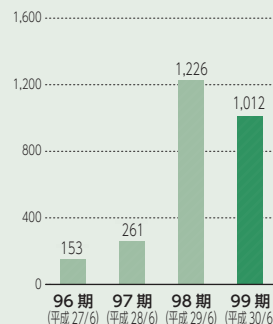
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



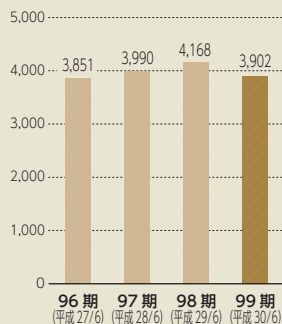
建材 事業



当第1四半期から引き続き、前年に発生したパーティクルボード製造設備トラブルの影響により、当期首の製品在庫が不足し、販売数量が限定されたことなどで、売上高は39億2百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。営業利益は、固定費の削減などで改善傾向にはあるものの、販売数量の減少に加えて、当第1四半期にPCB処理費用を追加計上したことなどにより1億円(前年同四半期比13.3%減)に留まりました。

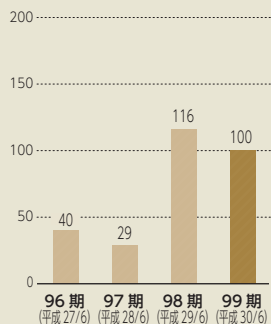
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



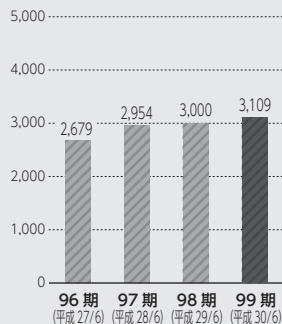
その他



宅地造成及び建物建築事業並びに情報処理システム開発事業の受注が好調であり、売上高は31億9百万円(前年同四半期比3.6%増)となりました。営業利益は販売数量の増加に加えて、木材加工(プレカッ)事業における貸倒引当金繰入額の減少及び、前年のホテル事業に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少などにより固定費が圧縮された結果、4億2千7百万円(前年同四半期比30.3%増)となりました。

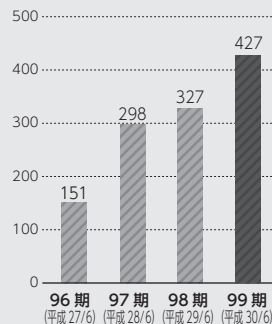
売上高の推移

(単位:百万円)



営業利益の推移

(単位:百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期連結財務諸表

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結貸借対照表の要旨

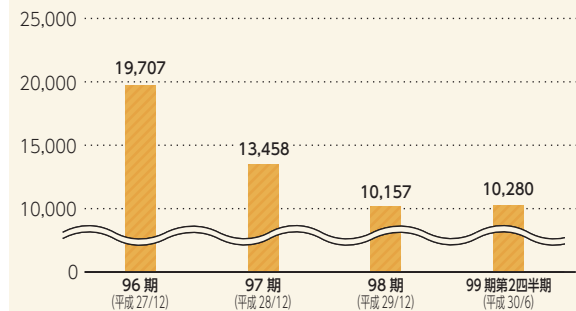
(単位：百万円)

科 目	98期末 平成29年12月31日現在	99期第2四半期末 平成30年6月30日現在
資産の部		
流動資産	45,909	42,772
現金及び預金	8,641	7,006
受取手形及び売掛金	25,083	23,274
電子記録債権	2,981	3,261
商品及び製品	3,964	4,158
仕掛品	874	1,012
原材料及び貯蔵品	3,563	3,354
販売用不動産	151	186
繰延税金資産	174	160
その他	495	360
貸倒引当金	△22	△3
固定資産	41,708	40,695
有形固定資産	30,308	30,529
建物及び構築物	14,895	14,743
機械装置及び運搬具	6,626	7,214
土地	6,044	6,041
建設仮勘定	2,189	2,002
その他	551	527
無形固定資産	483	548
投資その他の資産	10,917	9,618
投資有価証券	10,184	8,729
繰延税金資産	116	274
その他	681	677
貸倒引当金	△64	△64
資産合計	87,618	83,468

科 目	98期末 平成29年12月31日現在	99期第2四半期末 平成30年6月30日現在
負債の部		
流動負債	35,077	31,539
支払手形及び買掛金	18,543	15,607
短期借入金	4,031	5,149
1年内返済予定の長期借入金	2,803	2,246
リース債務	2	0
未払金	4,715	3,868
未払法人税等	580	568
その他	4,401	4,099
固定負債	8,501	7,875
長期借入金	3,320	2,885
繰延税金負債	273	18
退職給付に係る負債	3,931	3,979
その他	976	993
負債合計	43,579	39,415
純資産の部		
株主資本	40,150	41,175
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	23,318	24,346
自己株式	△855	△858
その他の包括利益累計額	3,877	2,865
その他有価証券評価差額金	3,916	2,906
為替換算調整勘定	174	168
退職給付に係る調整累計額	△212	△209
非支配株主持分	10	11
純資産合計	44,039	44,052
負債純資産合計	87,618	83,468

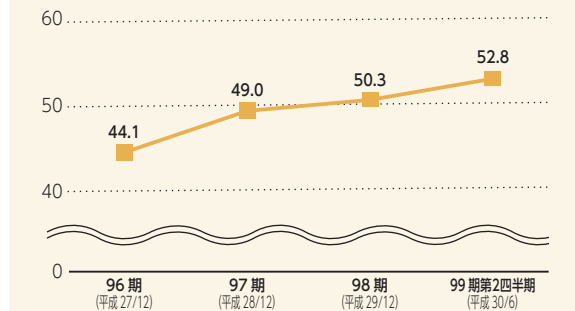
有利子負債の推移

(単位：百万円)



自己資本比率の推移

(%)



■ 連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科 目	98期第2四半期(累計) 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	99期第2四半期(累計) 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで
売上高	43,393	41,873
売上原価	35,686	34,994
売上総利益	7,707	6,879
販売費及び一般管理費	4,585	4,613
営業利益	3,122	2,265
営業外収益	142	149
受取利息・配当金	81	86
雑収入	60	63
営業外費用	106	96
支払利息	73	66
為替差損	11	7
雑損失	22	21
経常利益	3,157	2,318
特別利益	—	165
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	—	142
特別損失	133	58
固定資産除売却損	133	52
その他	—	5
税金等調整前四半期純利益	3,024	2,425
法人税、住民税及び事業税	757	611
法人税等調整額	112	9
法人税等合計	870	621
四半期純利益	2,154	1,804
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,152	1,802

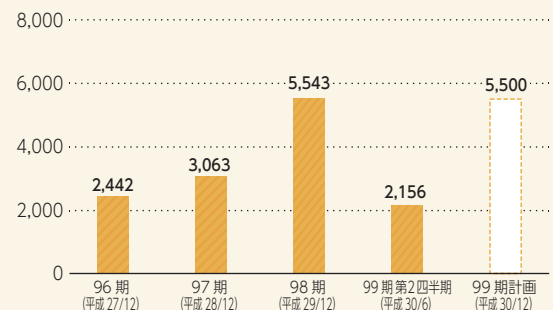
■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

科 目	98期第2四半期(累計) 平成29年1月1日から 平成29年6月30日まで	99期第2四半期(累計) 平成30年1月1日から 平成30年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,100	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△2,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,626	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△777	△1,635
現金及び現金同等物の期首残高	7,473	8,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,695	7,006

設備投資(工事ベース)の推移

(単位: 百万円)



(注) キャッシュ・フロー計算書は支払ベースで記載するのに対し、本グラフは工事ベースで表示しております。

当社グループは様々な分野にソリューションを提供していますが、今回は合成樹脂事業の「エコラップG」と「エコラップBSS-V2」及び、新規材料事業部の製造ライン自動化をご紹介します。

食品の消費期限を延ばせるフィルム「エコラップバリアー」

合成樹脂事業部の、精肉や鮮魚、加工食品等の入った食品トレイを包装するためのフィルムである「エコラップバリアー」が市場の注目を集めています。この「エコラップバリアー」はガスバリア性を有しており、パッケージ内の空気を食品の保護に適したガスに置き換えて包装することにより、例えば通常2日程度だった精肉の消費期限を5日ほどに延ばすことができます。世間では食品ロスの問題が注目されていますが、この「エコラップバリアー」は廃棄される食品の減少に貢献することが期待されており、環境保護に繋がる製品と言えます。

「エコラップバリアー」は当社が約20年前に開発に成功し、市場に投入してまいりました。当初は伸び悩んでいたものの、大手スーパー等での採用が相次ぎ、市場への供給量はここ数年では二桁の伸びを示しています。

「エコラップバリアー」の製品ラインナップは、「エコラップG」と「エコラップBSS-V2」の2種類です。ともにガスバリア性能に優れており、酸素ガスの透過度は従来の当社ノンバリアー製品と比較して1%以下という低い数値に止まりました。これは外部からの酸素の侵入が極めて少ないことを示

フードロス削減に貢献する トレーガスパック用シュリンクフィルム

ガスパック包装により消費期限の延長が可能!

エコラップ® G

- ▶耐ピンホール性に優れる
- ▶防曇性に優れる
- ▶バリアー性に優れる

エコラップ® BSS-V2

- ▶透明性に優れる
- ▶防曇性に優れる
- ▶バリアー性に優れる



用途例／精肉、鮮魚、ハム、ベーコン、餃子、唐揚げ など

しており、食品の酸化劣化を防ぐことができます。

パッケージ内に注入するガスの成分は、食品の種類によって酸素、窒素、二酸化炭素等の比率を調整します。「エコラップバリアー」はこのガスを外部に逃がすことなく、また外部からの空気の侵入を防ぐことにより、食品を傷みにくすることができます。食品の日持ちを長引かせる効果については、食品の種類にもよりますが、従前の消費期限に対してプラス2～4日間の効果があることが確認されております。

加えて、食品の消費期限が延びることから、これまでスーパーの作業場などで行われていた食品の包装作業の時間に余裕が生じる効果も生まれています。これにより、従来は夜中も連続して行っていた包装作業を日中のみで終わらせることができるようになり、人手不足に悩む流通業界から歓迎されております。また販売の現場からも、食品の見切りロスや機会損失が減少することによって、計画的な発注や生産が可能になったとの評価も受けております。

なお、食品トレイへの包装形態は、トレイに蓋をする形で包装するトレイトップシール包装とトレイ全体を包み込むオーバーラップ包装の2種類があります。「エコラップB S S-V 2」はオーバーラップ包装に対応しており、「エコラップG」はその両方の包装形態に対応しております。

今後もわが国ではガス置換包装の普及が見込まれており、当社も設備増強等を実施しながら、更に売上を伸ばしていく計画です。



エコラップ原反

コピー機用シームレスベルト製造ライン自動化

新規材料事業部では、コピー機用シームレスベルト製造ライン自動化の一環としてロボットを導入しました。機械に金型を出し入れする工程2か所をロボットに置き換えました。これまではすべて人が行っていた工程ですが、1個10数キロの重さの金型を1日2,000本近く扱うという、大変体に負担

のかかる作業でした。ロボットの導入により従業員の負担が軽減されたほか、ラインに従事する人数も1班9名から8名に削減できました。現在は工程の一部ですが、将来的には工場内の運搬も含めた完全自動化を目指しています。



■ 会社概要 (平成30年6月30日現在)

社名	大倉工業株式会社
設立	昭和22年7月11日
資本金	8,619,616,071円

業務内容

- 各種ポリエチレン製品及びポリプロピレン製品の製造販売
- 光学機能性フィルム等の製造販売
- パーティクルボード及び加工ボード等、加工合板の製造販売

■ 役員 (平成30年6月30日現在)

代表取締役会長	高濱和則
代表取締役社長	神田進
常務取締役	田中祥友
取締役	上原英幹
取締役	山田和裕
取締役	植田智生
※社外取締役	櫻井茂樹
※社外取締役	馬場俊夫
※社外取締役	北田隆
※社外取締役	藤岡聡

※監査等委員

■ 株式の状況 (平成30年6月30日現在)

発行可能株式総数	140,108,000株
発行済株式の総数	62,074,351株
株主数	5,093名

■ 大株主(上位10位) (平成30年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友化学株式会社	4,818	8.09
株式会社中国銀行	2,911	4.89
オークラ共栄会	2,537	4.26
株式会社百十四銀行	1,920	3.22
日本生命保険相互会社	1,875	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,805	3.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,624	2.73
住友林業株式会社	1,579	2.65
三井住友海上火災保険株式会社	1,358	2.28
株式会社ヤクルト本社	1,259	2.11

(注)当社は自己株式2,478,929株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。また持株比率は自己株式を控除して計算しております。

決 算 期	毎年12月31日
定 時 株 主 総 会	毎年3月
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会の議決権 12月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 剰余金の配当 期末配当 12月31日 中間配当を行う場合 6月30日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公 告 の 方 法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.okr-ind.co.jp)に掲載いたします。ただし電子公告による ことができない事故やその他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所市場第1部

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



<http://www.okr-ind.co.jp>

当社ホームページでも、最新のIR情報をご案内しております。



食品を包むフィルムの
見た目は薄いが、信頼は厚い。



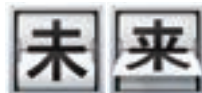
夕飯の買い物にスーパーへ。

お肉やお魚などの食材を、新鮮かどうか見極めながら選ぶとき、
生鮮品のおいしさと鮮度を守っているのが、

OKURAの合成樹脂フィルム。

一見すると、ただの薄いフィルムですが、
そこには最先端の技術が投入され、
目に見えない改良が常におこなわれながら、
食材の安心を日々守っています。

夢がある。技術がある。



ができる。



大倉工業株式会社

本社 / 〒763-8508 香川県丸亀市中津町1515番地 TEL 0877-56-1111 <http://www.okr-ind.co.jp>